

事業報告書

(令和3事業年度)

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

一般社団法人 国立大学協会

令和3年度事業報告書

令和3年度における本協会の事業概要を次のとおり報告する。

1 諸会議の開催状況

(1) 総会

令和3年6月14日	令和3年度第1回通常総会
令和3年7月1日-7月5日	書面審議（「国立大学の2022年度入学者選抜についての実施要領」《改訂案》について）
令和3年9月14日-9月17日	書面審議（「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針-」の改訂について）
令和3年11月12日	令和3年度第2回通常総会
令和4年1月28日	令和3年度第3回総会
令和4年3月4日	令和3年度第4回通常総会

(2) 理事会、常任理事会及び政策会議

理事会

令和3年4月28日	令和3年度第1回
令和3年5月24日	令和3年度第2回
令和3年7月7日	令和3年度第3回
令和3年9月2日-9月9日	書面審議（「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針-」の改訂について）
令和3年10月22日	令和3年度第4回
令和3年12月22日	令和3年度第5回
令和4年2月18日	令和3年度第6回

常任理事会

令和3年6月28日-6月29日	書面審議（「国立大学の2022年度入学者選抜についての実施要領」《改訂案》について）
-----------------	--

政策会議

令和3年4月28日	令和3年度第1回
令和3年5月24日	令和3年度第2回
令和3年12月22日	令和3年度第3回

(3) 各委員会等（専門委員会、小委員会、ワーキンググループ等を含む。）

入試委員会

令和3年4月7日	令和3年度第1回 国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第9回）
----------	---

令和 3年 4月15日	令和3年度第2回 国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第10回）
令和 3年 5月18日	令和3年度第3回
令和 3年 6月11日	令和3年度第4回 国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第12回）
令和 3年 6月23日- 6月25日	国立大学の入学者選抜に関する中長期的課題検討WG（第11回） 書面審議（「国立大学の2022年度入学者選抜についての実施要領」改訂について、入試委員会専門委員について、「外部機関実施の協議会等への委員等推薦にかかる申合せ」の改訂について
令和 3年 7月20日- 7月30日	書面審議（「2022年度国立大学入学者選抜についての各大学における入試業務上の留意点」および「2022年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領」について）
令和 3年 8月23日	令和3年度第5回
令和 3年10月 1日	令和3年度第6回
令和 3年10月11日	令和3年度第7回
令和 3年10月19日	令和3年度第8回
令和 3年11月29日	令和3年度第9回
令和 3年12月10日-12月14日	書面審議（「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針-」（案）について、入試委員会としての論点整理について、各大学からの基本方針（案）への意見に入試委員会回答について）
令和 4年 1月20日	令和3年度第10回
令和 4年 2月2日- 2月 4日	書面審議（令和4年度（2022年度）活動計画（案）について）
令和 4年 3月 7日- 3月10日	書面審議（入試委員会専門委員について）

教育・研究委員会

令和 3年 4月26日	教育・学生小委員会（令和3年度第1回）
令和 3年 5月13日- 5月20日	男女共同参画小委員会 書面審議（国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査（第18回）について）
令和 3年 6月 3日	教育・学生小委員会（令和3年度第2回）
令和 3年 6月23日- 6月25日	書面審議（教育・研究委員会の新体制について）
令和 3年 9月10日	令和3年度第1回
令和 3年11月 9日-11月11日	書面審議（「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第9回フォローアップ調査について）
令和 3年11月17日-11月24日	書面審議（安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）の改訂（第四版）案について）
令和 3年12月13日	男女共同参画小委員会（令和3年度第1回）
令和 4年 1月11日- 1月18日	教育・学生小委員会 書面審議（令和4年度（2022年度）活動計画案について）

令和 4年 1月13日- 1月18日	研究小委員会 書面審議(令和4年度(2022年度)活動計画案について)
令和 4年 1月19日- 1月25日	書面審議(令和4年度(2022年度)事業計画・活動計画案について、国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第18回追跡調査報告書案について)
令和 4年 2月7日- 2月10日	書面審議(新たなワーキンググループの設置、令和4年度(2022年度)事業計画・活動計画の修正について)
令和 4年 2月18日	令和3年度第2回
令和 4年 3月 4日	大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループ(第1回)
令和 4年 3月18日	大学の強みや特色を伸ばす取組みの強化に向けた検討ワーキンググループ(第2回)

大学評価委員会

令和 3年 4月28日- 5月10日	書面審議(令和3年(2021年)度事業計画について)
令和 3年 6月22日- 6月24日	書面審議(大学評価委員会の新体制について)
令和 4年 1月20日- 1月26日	書面審議(令和4年(2022年)度事業計画について)

国際交流委員会

令和 3年4月16日- 4月21日	書面審議(日英交流事業及び日仏独交流事業の実施について)
令和 3年 6月22日- 6月24日	書面審議(国際交流委員会の新体制について)
令和 3年 7月 9日- 7月13日	書面審議(日台交流事業の実施について)
令和 3年 8月 5日	令和3年度第1回
令和 3年10月29日-11月 4日	書面審議(「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第9回フォローアップ調査について)
令和 4年 2月 3日	令和3年度第2回

経営委員会

令和 3年 6月24日- 6月28日	書面審議(経営委員会の新体制について)
令和 3年 8月 2日- 8月 6日	書面審議(障害者雇用及び高年齢者雇用に関する調査の実施について)
令和 3年 8月 4日- 8月10日	書面審議(国立大学附属病院の経営問題・勤務状況に関するアンケートの実施について)
令和 3年11月30日-12月 3日	書面審議(2021年度人件費等に関する調査(人件費管理、令和3年度人事院勧告、人事給与マネジメント改革、勤務時間管理、同一労働同一賃金)の実施について)
令和 4年 1月20日	病院経営小委員会(第1回)
令和 4年 2月 4日	経営委員会(令和3年度第1回)・人事労務小委員会

(令和3年度第1回)・財務施設小委員会(令和3年度第1回) 合同開催

広報委員会

令和 3年 4月23日- 4月27日	書面審議(広報誌「国立大学」第60号の掲載大学について)
令和 3年 5月14日- 5月19日	書面審議(令和3年度国大協広報事業計画について)
令和 3年 6月21日- 6月23日	書面審議(広報委員会専門委員について)
令和 3年 7月2日	令和3年度第1回
令和 3年 8月17日- 8月19日	書面審議(広報誌「国立大学」第61号の掲載大学について)
令和 3年 9月16日	令和3年度第2回
令和 3年10月28日-10月29日	書面審議(広報誌「国立大学」第62号の掲載大学について)
令和 3年12月 1日	令和3年度第3回
令和 4年 1月24日- 1月27日	書面審議(広報誌「国立大学」第63号の掲載大学、令和4年度国立大学協会広報事業計画(案)について)
令和 4年 3月 1日	令和3年度第4回

事業実施委員会

令和 3年 6月 4日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(UDWS) ファシリテーター会議(令和3年度第1回)
令和 3年 6月17日- 6月24日	書面審議(事業実施委員会の新体制について)
令和 3年 9月14日- 9月24日	書面審議(国立大学法人総合損害保険の安定的な制度維持について)
令和 3年10月14日	令和3年度第1回
令和 4年 1月13日	令和3年度第2回
令和 4年 3月 9日	ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(UDWS) ファシリテーター会議(令和3年度第2回)

国立大学法人総合損害保険運営委員会

令和 3年 4月22日	国立大学法人総合損害保険運営委員会ワーキング(令和3年度第1回)
令和 3年 6月 9日	国立大学法人総合損害保険運営委員会ワーキング(令和3年度第2回)
令和 3年 6月29日	令和3年度第1回
令和 3年 7月16日	令和3年度第2回
令和 3年 7月16日	国立大学法人総合損害保険運営委員会ワーキング(令和3年度第3回)
令和 3年 9月 1日	令和3年度第3回
令和 3年10月 7日	令和3年度第4回

適格性審査会

令和 3年 6月15日- 6月17日	書面審議
令和 3年 7月21日- 7月28日	書面審議

令和 3年 8月20日- 8月27日	書面審議
令和 3年 9月13日- 9月17日	書面審議
令和 3年11月15日-11月18日	書面審議（定例）
令和 3年12月23日	令和3年度第1回
令和 4年 1月19日	令和3年度第2回
令和 4年 3月 2日- 3月 3日	書面審議

政策研究所

令和 3年 5月18日	令和3年度第1回
令和 4年 2月 1日	令和3年度第2回

地域と国の発展を支え世界をリードする国立大学の機能強化を促進するガバナンス制度改革WG

令和 4年 2月 8日- 2月15日	書面審議（国立大学法人ガバナンス・コード改訂案について）
--------------------	------------------------------

第4期中期目標期間に向けた課題検討ワーキンググループ

令和 3年 4月13日	令和3年度第12回
令和 3年 5月14日	令和3年度第13回
令和 3年 5月27日	令和3年度第14回

第4期中期目標期間における運営費交付金検討ワーキンググループ

令和 3年 8月 6日	第1回（第4期中期目標期間における運営費交付金検討WG）
令和 3年 8月20日	第1回（運営費交付金に係る評価検討部会）
令和 3年 9月 8日	第2回（運営費交付金に係る評価検討部会）
令和 3年10月 7日	第3回（運営費交付金に係る評価検討部会）
令和 3年10月25日	第4回（運営費交付金に係る評価検討部会）
令和 3年11月 4日-11月8日	書面審議（運営費交付金に係る評価検討部会）
令和 3年11月24日	第2回（第4期中期目標期間における運営費交付金検討WG）

国立大学協会の会費・予算等の在り方に関するワーキンググループ

令和 3年 8月 5日	令和3年度第1回
令和 3年 9月 7日	令和3年度第2回
令和 3年 9月27日	令和3年度第3回

(4) その他の会議等

令和 3年10月22日	令和3年度 記者・論説委員等との懇談会
-------------	---------------------

2 役員等の人事

(1) 理事、監事及び会長補佐の異動状況

〔別紙1のとおり〕

(2) 委員会委員の異動状況

〔別紙2のとおり〕

(3) 各国立大学法人からの出向職員を中心とする事務局体制

〔別紙3のとおり〕

3 事業の執行状況

(1) 意見、提言、要望書等の提出、面談等

- 令和 3年 4月27日 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う科学研究助成事業に関する
要望（日本学術振興会、文部科学省研究振興局）
- 令和 3年 6月17日 国公立大学振興議員連盟総会（第19回）
- 令和 3年 8月18日 国公立大学振興議員連盟総会（第20回）
- 令和 3年 9月29日 予算・税制改正要望書提出
（国公立大学振興議員連盟執行部・加盟議員等）
- 令和 3年 9月30日 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う私費外国人留学生の新規
入国の緩和に関する要望
- 令和 3年10月 1日 予算・税制改正要望書提出（文部科学省幹部）
- 令和 3年10月 8日 補正予算に関する要望書提出
（文部科学省・国公立大学振興議員連盟執行部・加盟議員等）
- 令和 3年10月12日 予算・税制改正要望書提出（全国知事会副会長）
- 令和 3年11月 9日 予算・税制改正要望書及び補正予算に関する要望書提出
（文部科学大臣・副大臣・政務官）
- 令和 3年11月10日 予算・税制改正要望書提出（全国知事会会長）
- 令和 3年11月17日 予算・税制改正要望書提出（公明党・浮島智子議員）
- 令和 3年11月22日 予算・税制改正要望書提出（立憲民主党・斎藤嘉隆議員）
- 令和 3年12月 8日 国公立大学振興議員連盟総会（第21回）
- 令和 3年12月10日 文部科学省「水際対策強化に伴う対応に関するタスクフォース」
ヒアリング
- 令和 3年12月13日 予算・税制改正要望書提出
（全国知事会副会長）
- 令和 3年12月17日 「大学ファンド及び特定研究大学制度（仮称）の創設等
を通じた我が国の研究力の強化について（意見）」

(2) 各会員への通知等

- ・令和3年度国立大学法人ガバナンス・コードにかかる各国立大学法人の適合状況等
の報告について（報告）

- （令和3年5月13日付 各国立大学法人の長宛 会長）
- ・「国立大学の2022年度入学者選抜についての実施要領」の改訂について（通知）
（令和3年7月5日付 各国立大学長宛 入試委員会委員長）
- ・「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針-」の改訂および
関連ガイドラインの廃止について（通知）
（令和3年9月21日付 各国立大学長宛 国立大学協会事務局長）
- ・令和4年度国立大学法人総合損害保険の基本方針について（通知）
（令和3年11月17日付 国立大学法人の長、大学共同利用機関長宛 事業実施委員会委
員長）
- ・令和4年度大学入学者選抜における受験生の受験機会の確保について
（令和4年1月12日付 各国立大学長宛 会長）
- ・「2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度-国立大学協会の基本方針-」について（通知）
（令和4年1月28日付 国立大学長宛 国立大学協会事務局長）
- ・「令和3年度国立大学附属病院の勤務状況に関するアンケート調査」結果について（送
付）
（令和4年2月14日付 各会員・特別会員の長宛 経営委員会委員長、病院経営小委員会
委員長）
- ・「国立大学附属病院の経営問題に関する第18次アンケート調査」結果について（報告）
（令和4年2月18日付 各会員・特別会員の長宛 経営委員会委員長、病院経営小委員会
委員長）
- ・「2021年度障害者雇用及び高年齢者雇用に関する調査」及び「2021年度人件費等に関す
る調査」について（報告）
（令和4年2月18日付 各会員・特別会員の長宛 経営委員会委員長、人事労務小委員会
委員長）
- ・国立大学法人ガバナンス・コードの改訂・公表及び国立大学法人ガバナンス・コードに
かかる適合状況等の報告について（報告）
（令和4年3月29日付 各国立大学法人の長宛 会長）

(3) 広報活動

- ・一般社団法人国立大学協会概要2021（和文・英文）の刊行
- ・一般社団法人国立大学協会会員名簿'21の刊行
- ・広報誌（国立大学）の刊行（第60号～63号、別冊第19号）
- ・ホームページの改善、掲載内容の随時更新（一般向け、会員向け）
- ・国立大学法人等職員統一採用試験に関する広報

(4) 研修事業等の実施

研 修 名	実 施 日	対 象 者	人数
国立大学法人新任学長（就任予定者）セミナー	令和 4年 2月10日	新任及び就任予定の 理事長、学長及び機構 長	17
国立大学法人トップセミナー	令和 3年 8月26日	学長、機構長	63
ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(UDWS)	令和 3年 9月 3日 ～ 9月 4日	役員（学長以外）、 副学長、事務局長、副 理事、学長補佐、 部局長・副部局長等	55
大学マネジメントセミナー	令和 3年11月24日	国立大学法人及び関 連法人等の関係者	785
国立大学法人等担当理事連絡会議	令和 3年 6月 2日 令和 3年 9月30日	理事・副学長等	65 77
新規理事・事務局長就任予定者研修会	令和 4年 3月11日	新規理事・事務局長 就任予定者	19
国立大学法人等若手職員勉強会	令和 3年12月 7日 ～12月 8日	若手事務職員	125

事 業 等 名		実 施 日	人数
第20回大学改革シンポジウム (DX新時代における大学の在り方について)		令和 3年11月 1日	370
大学 改革 シン ポジ ウム	<福島大学> 福島大学研究・地域連携成果報告会 ー地域の願い それが大学の研究となるー	令和 3年 9月26日	93
	<茨城大学> 大学連携シンポジウム 「地域の未来にSDG sをどう活かせるか-大学の役割と実践の知 恵」	令和 3年11月 2日	170
	<山梨大学> 地方における新たな大学改革モデルの構築にむけて ～大学等連携推進法人制度を活用した大学間連携～	令和 4年 2月14日	181
	<愛知教育大学> ケーブルテレビ・学校・教育委員会・大学の連携で目指す教育の 未来と社会の姿	令和 4年 2月19日	118
防 災 ・ 日 本 再 生 シン ポジ ウム	<東北大学> 東日本大震災からの産業再生・経済復興の検証と展望	令和 4年 2月16日 令和 4年 2月28日	53
	<埼玉大学> 新型コロナウイルス感染拡大と防災 ージェンダー・ダイバーシティの視点から展望をひらくー	令和 3年12月13日	100
	<千葉大学> 災害治療学シンポジウムin千葉2021 ポストコロナ禍における複合災害に備える～防災のいまを考える ～	令和 3年10月30日	310

	＜福井大学＞ 日本一の原子力立地 福井県における防災危機管理X 「東日本大震災から10年をふりかえる～広域避難」	令和 3年11月28日	64
	＜名古屋大学＞ 防災人材交流シンポジウム『つなぎ舎』	令和 3年11月14日	220
	＜和歌山大学＞ これからの災害ボランティア・地域の支え合い～紀伊半島大水害 10年とコロナ禍の経験から～	令和 3年11月27日	128
	＜広島大学＞ オープンディスカッション 地域を知り、命を守る～パンデミック下での分散避難～	令和 3年11月17日	90
	＜香川大学＞ 危機管理シンポジウム（テーマ：防災ひとづくり×まちづくり～ 持続可能な社会を目指して～）	令和 3年11月 8日	265
	＜愛媛大学＞ 事前復興と国土強靱化への取組みによる巨大自然災害への対応	令和 3年11月 9日	153
	＜高知大学＞ 高知大学防災推進センターシンポジウム 「災害からの事前の避難に必要な情報とは？」	令和 4年 1月22日	74
	＜大分大学＞ 感染症、自然災害などの多様な脅威にどう備えるか ～大学改革を通じた地方自治体との協働体制の構築に向けて～	令和 3年11月20日	66
	＜宮崎大学＞ 九州地区 防災・減災シンポジウム in宮崎 2021 ～ニューノーマルにおける防災・減災を考える～	令和 3年11月27日	588
	＜鹿児島大学＞ 桜島大規模噴火時の降灰による地域社会への被害想定と減災対策	令和 3年12月11日	217
国際 交流 事業	U.S.-Japan Higher Education Engagement Study Advisory Board Meeting	令和 3年 5月26日	7
	日英交流事業「The Japan-UK higher education dialogue 2021: Opportunities and challenges for higher education collaboration in the new era」	令和 3年 7月20日	39
	日仏独交流事業「2021 Trilateral university presidents' meeting - France - Germany - Japan "Future university development beyond pandemic times"」	令和 3年10月20日	99
	日台交流事業「2021 Taiwan-Japan University Presidents' Virtual Forum "Moving Forward: Taiwan-Japan Academic Collaboration in the New Era Experiencing the Global Pandemic"」	令和 3年11月18日	132
	英国研究評価制度REF及び社会的インパクト評価に係る講演会「大 学における社会的インパクトとは？ —英国の事例に学ぶ—」	令和 4年 1月20日	224
国立大学フェスタ 2021		実施期間：令和 3年 10月 1日～11月 30日（主たる期間） イベント実施件数：339件	

(5) 国立大学法人総合損害保険の運営

(令和3年度加入状況)

メニュー1 (財産保険) (総合賠償責任保険) (労働災害総合保険) (費用利益保険)	89機関
メニュー2 (診療所賠償責任保険)	83機関
メニュー3 (傷害保険 (役員))	89機関
メニュー4 (ヨット・モーターボート総合保険)	52機関

4 支部活動の状況

(1) 支部会議の開催

支 部 名	開 催 日	備 考
北海道地区	令和 3年 4月23日 令和 3年10月29日 令和 4年 1月26日	Web開催 Web開催 Web開催
東北地区	令和 3年 5月14日 令和 3年11月11日 令和 4年 2月28日	Web開催 Web開催 Web開催
東京地区	令和 3年 4月26日 令和 3年10月25日 令和 4年 2月28日	Web開催 Web開催 Web開催
関東・甲信越地区	令和 3年 5月10日 令和 3年10月 5日 令和 4年 2月 8日	Web開催 Web開催 Web開催
東海・北陸地区	令和 3年 5月14日 令和 3年 9月 3日 令和 4年 1月31日	Web開催 Web開催 Web開催
近畿地区	令和 3年 5月13日 令和 3年 9月29日 令和 4年 2月 2日	Web開催 Web開催 Web開催
中国・四国地区	令和 3年 6月 4日 令和 3年11月25日 令和 4年 2月10日	Web開催 Web開催 Web開催
九州地区	令和 3年 4月21日 令和 3年 9月13日 令和 4年 2月 9日	Web開催 ハイブリッド開催 Web開催

(2) その他の事業

各支部会議が主催する研修事業、情報交換会等が実施された。

5 その他の活動

(1) 関係団体等の諸会合への参加

ア 就職関係

令和 3年 4月19日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会（第5回）
令和 3年 6月 7日	就職問題懇談会（第1回）
令和 3年 7月21日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 幹事会（第3回）
令和 3年 7月29日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第1回）
令和 3年 8月30日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第1回）
令和 3年 9月27日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第2回）
令和 3年10月14日	就職問題懇談会（第2回）
令和 3年10月22日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第2回）
令和 3年11月17日	就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議幹事会（第3回）
令和 3年11月25日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第3回）
令和 3年11月29日	就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議（第6回）
令和 3年12月16日	就職問題懇談会（第3回）
令和 3年12月22日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第3回）
令和 4年 1月27日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第4回）
令和 4年 2月10日	就職問題懇談会（第4回）
令和 4年 2月10日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第5回）
令和 4年 2月15日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 幹事会（第4回）
令和 4年 2月21日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第4回）
令和 4年 3月16日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 採用・インターンシップ分科会（第6回）
令和 4年 3月17日	採用と大学教育の未来に関する産学協議会 産学連携推進分科会（第5回）

イ 国際関係

・ J A C U I E（国公立大学団体国際交流担当委員長協議会）関係

令和 3年10月20日	日仏独交流事業「2021 Trilateral university presidents' meeting - France - Germany - Japan "Future university development beyond pandemic times"」
令和 3年11月18日	日台交流事業「2021 Taiwan-Japan University Presidents' Virtual Forum "Moving Forward: Taiwan-Japan Academic Collaboration in the New Era Experiencing the Global Pandemic"」

・ UMAP（アジア太平洋大学交流機構）関係

令和 3年 5月28日 UMAP国際理事会
令和 3年 8月24日- 9月10日 UMAP日本国内委員会（第1回）（書面審議）
令和 3年10月29日 UMAP国際理事会
令和 4年 2月28日- 3月25日 UMAP日本国内委員会（第2回）（書面審議）
令和 4年 3月25日 UMAP国際理事会

・ その他

令和 3年10月27日 日本留学試験 実施委員会（第1回）
令和 4年 3月28日 日本留学試験 実施委員会（第2回）

ウ 著作権関係

令和 3年 6月24日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第1回）
令和 3年 7月16日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム座副主幹会議（第1回）
令和 3年12月23日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第2回）
令和 4年 3月24日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム 高等教育専門ワーキング・グループ（第1回）
令和 4年 3月31日 著作物の教育利用に関する関係者フォーラム（第3回）

エ その他

令和 3年 3月18日 大学入試のあり方に関する検討会議（第23回）
令和 3年 4月 2日 大学入試のあり方に関する検討会議（第24回）
令和 3年 4月20日 大学入試のあり方に関する検討会議（第25回）
令和 3年 5月24日 大学入試のあり方に関する検討会議（第26回）
令和 3年 6月22日 大学入試のあり方に関する検討会議（第27回）
令和 3年 6月30日 大学入試のあり方に関する検討会議（第28回）
令和 3年10月 1日 科学者委員会男女共同参画分科会（第25期・第6回）・同アンケート検討小分科会（第25期・第3回）
令和 4年 2月17日 教育未来創造会議ワーキング・グループ ヒアリング
令和 4年 3月 3日 科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合 意見交換
令和 4年 3月10日 内閣府男女共同参画推進連携会議 業界における女性の活躍促進チームとの意見交換

(2) 報告書等の刊行等

- ・ 一般社団法人国立大学協会概要2021（和文・英文）
- ・ 国立大学協会 概要'21（会員名簿）
- ・ 広報誌「国立大学」第60号～63号、別冊第19号
- ・ 「国立大学法人職員必携」（令和3年版）
- ・ 一般社団法人国立大学協会ANNUAL REPORT（令和2年度）
- ・ 「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について—強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言—」

- ・国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第18回追跡調査報告書
- ・「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第9回フォローアップ調査結果
- ・「国立大学における大学・大学院教育の経済的効果に関する調査研究」報告書
- ・2021年 国立大学法人 基礎資料集（本編・会員限定）

(3) 要望書等の受理

- | | |
|-------------|---|
| 令和 3年 3月25日 | 令和2年度夜間教育実施大学学部長・第二部主事会議議事録及び要望書 |
| 令和 3年 5月10日 | 要望書（30年近く変化のない非常勤講師の地位改善について 男女共同参画を非正規研究員にも） |
| 令和 3年 9月30日 | 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う私費外国人留学生の新規入国の緩和に関する要望 |
| 令和 3年 6月 3日 | 提言書（日本工学アカデミー2021年緊急提言―博士後期課程大学院生に対する支援の強化にあたって―） |
| 令和 3年 7月20日 | 産業教育の振興に関する要望書（専門高校の充実に関する要望書） |
| 令和 3年 7月20日 | 専門高校生徒の進学機会の拡大等に関する要望書 |
| 令和 3年10月 4日 | 令和7年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト出題教科『情報』の取扱いについて（要望） |
| 令和 3年10月 8日 | 家庭に関する学科等で学ぶ生徒の進学機会の拡大等についての要望書 |
| 令和 3年11月 2日 | 「第63回全国産業教育振興大会（埼玉大会）」における大会決議について |
| 令和 3年12月23日 | 日本若者協議会「グローバル教育に関する提言」 |
| 令和 4年 1月28日 | 2024年度以降の国立大学の入学者選抜制度 -国立大学協会の基本方針- |
| 令和 4年 2月17日 | 教育未来創造会議ワーキング・グループ ヒアリング |
| 令和 4年 3月 3日 | 科学技術政策担当大臣等政務三役と総合科学技術・イノベーション会議有識者議員との会合 意見交換 |
| 令和 4年 3月29日 | 令和3年度夜間教育実施大学学部長・第二部主事会議議事録及び要望書 |

(4) 外国からの訪問者（団体）対応

- | | |
|-------------|-----------|
| 令和 3年 9月27日 | 駐日チリ大使ら来訪 |
|-------------|-----------|

6 後援名義等の使用許可の状況

事業名称		許可期間	申請団体等
後援	第16回 全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会	令和 3年 5月20日～ 令和 3年 5月22日	独立行政法人大学入試センター
	技術英語能力検定	令和 3年 6月10日～ 令和 4年 3月31日	公益社団法人日本技術英語協会
	大学における攻めと守りのガバナンス	令和 3年 8月19日	特定非営利活動法人 学校経営研究会
	第18回 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム	令和 3年 9月11日	全国大学コンソーシアム協議会
	第19回 男女共同参画学協会連絡会シンポジウム	令和 3年10月 9日	男女共同参画学協会 連絡会
	サイエンスアゴラ2021	令和 3年10月10日～ 令和 3年11月 7日	国立研究開発法人科学技術振興機構
	DIVERSITY CAREER FORUM 2021	令和 3年10月16日～ 令和 3年10月17日	特定非営利活動法人 ReBit
	大学のグローバル戦略シンポジウム（UGSS2021）	令和 3年11月19日～ 令和 3年12月 3日	みずほ証券株式会社
	第10回 全国学生英語プレゼンテーションコンテスト	令和 3年11月27日	学校法人佐野学園
	第13回 ユネスコスクール全国大会	令和 3年11月27日	文部科学省
	2021年度全国公正研究推進会議	令和 4年 2月22日	公正研究推進協会
共催	なし		
協賛	なし		

7 監事の監査、会計事務所の確認状況

業務監査

監事の、田野俊一電気通信大学長、上田孝典福井大学長が、令和3事業年度に開催された各理事会に出席し、業務の執行状況を確認した。

また、令和4年5月19日に令和3事業年度における事業報告書（案）に基づき、田野俊一電気通信大学長、上田孝典福井大学長が業務監査を実施した。

会計監査

出塚会計事務所による定期的な会計書類の確認等とともに、令和4年5月12日に令和3事業年度における会計書類の確認が行われた。

これに基づき、令和4年5月19日に令和2事業年度における会計監査を実施した。

8 登記・届出事項

- ・ 東京法務局 変更登記（理事の変更）
（登記年月日：令和 3年 4月26日）
変更登記（理事及び監事の変更）
（登記年月日：令和 3年 7月29日）

一般社団法人 国立大学協会

理事、監事及び会長補佐の異動状況（令和 3 年度）

役 職	氏 名（所 属 等）	異動年月日	異動事由
理 事	佐々木泰子（お茶の水女子大学長）	令和 3. 4. 1	就任
理 事	中 山 俊 憲（千葉大学長）	令和 3. 4. 1	就任
監 事	田 野 俊 一（電気通信大学長）	令和 3. 4. 1	就任
会長補佐	西 田 睦（琉球大学長）	令和 3. 4. 1	就任
理事（副会長）	牛 木 辰 男（新潟大学長）	令和 3. 6. 14	就任
理 事	寶 金 清 博（北海道大学長）	令和 3. 6. 14	就任
理 事	空 閑 良 壽（室蘭工業大学長）	令和 3. 6. 14	就任
理 事	玉 手 英 利（山形大学長）	令和 3. 6. 14	就任
理 事	田中 雄二郎（東京医科歯科大学長）	令和 3. 6. 14	就任
理 事	齋 藤 滋（富山大学長）	令和 3. 6. 14	就任
理 事	今 岡 春 樹（奈良女子大学長）	令和 3. 6. 14	就任
理 事	槇 野 博 史（岡山大学長）	令和 3. 6. 14	就任
理 事	櫻 井 克 年（高知大学長）	令和 3. 6. 14	就任
理 事	佐 野 輝（鹿児島大学長）	令和 3. 6. 14	就任
会長補佐	藤 井 輝 夫（東京大学長）	令和 3. 6. 14	就任
会長補佐	中 野 聡（一橋大学長）	令和 3. 6. 14	就任
会長補佐	山 崎 光 悦（金沢大学長）	令和 3. 6. 14	就任

役 職	氏 名（所 属 等）	異動年月日	異動事由
会長補佐	野 田 敦 敬（愛知教育大学長）	令和 3. 6. 14	就任
会長補佐	平 川 南（人間文化研究機構長）	令和 3. 6. 14	就任
理事（副会長）	山 崎 光 悦（金沢大学長）	令和 3. 6. 14	退任
理 事	奥 田 潔（帯広畜産大学長）	令和 3. 6. 14	退任
理 事	福 田 眞 作（弘前大学長）	令和 3. 6. 14	退任
理 事	佐々木泰子（お茶の水女子大学長）	令和 3. 6. 14	退任
理 事	濱 田 州 博（信州大学長）	令和 3. 6. 14	退任
理 事	位 田 隆 一（滋賀大学長）	令和 3. 6. 14	退任
理 事	服 部 泰 直（島根大学長）	令和 3. 6. 14	退任
理 事	越 智 光 夫（広島大学長）	令和 3. 6. 14	退任
理 事	笥 善 行（香川大学長）	令和 3. 6. 14	退任
理 事	河 野 茂（長崎大学長）	令和 3. 6. 14	退任
会長補佐	村 松 隆（宮城教育大学長）	令和 3. 6. 14	退任
会長補佐	森迫清貴（京都工芸繊維大学長）	令和 3. 6. 14	退任
会長補佐	尾 家 祐 二（九州工業大学長）	令和 3. 6. 14	退任
会長補佐	西 田 睦（琉球大学長）	令和 3. 6. 14	退任
会長補佐	藤井良一（情報・システム研究機構長）	令和 3. 6. 14	退任
理事（専務理事）	山 口 宏 樹	令和 4. 3. 31	退任
理 事	今 岡 春 樹（奈良女子大学長）	令和 4. 3. 31	退任

役 職	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
理 事	岡 正 朗 (山口大学長)	令和 4. 3.31	退任
会長補佐	山 崎 光 悦 (金沢大学長)	令和 4. 3.31	退任
会長補佐	平 川 南 (人間文化研究機構長)	令和 4. 3.31	退任

一般社団法人 国立大学協会
委員会委員の異動状況（令和 3 年度）

委員会名	氏 名（所 属 等）	異動年月日	異動事由
入試委員会	日 詰 一 幸（静岡大学長）	令和 3. 4. 1	就任
	河 野 茂（長崎大学長）	令和 3. 6. 14	退任
	穴 沢 真（小樽商科大学長）	令和 3. 6. 14	退任
	太 田 寛 行（茨城大学長）	令和 3. 6. 14	退任
	牛 木 辰 男（新潟大学長）	令和 3. 6. 14	退任
	日 詰 一 幸（静岡大学長）	令和 3. 6. 14	退任
	西 田 睦（琉球大学長）	令和 3. 6. 14	退任
	空 閑 良 壽（室蘭工業大学長）	令和 3. 6. 14	就任
	今 岡 春 樹（奈良女子大学長）	令和 3. 6. 14	就任
	石原保志（筑波技術大学長）	令和 3. 6. 14	就任
	梅 原 出（横浜国立大学長）	令和 3. 6. 14	就任
	野 田 敦 敬（愛知教育大学長）	令和 3. 6. 14	就任
	兒 玉 浩 明（佐賀大学長）	令和 3. 6. 14	就任
	今 岡 春 樹（奈良女子大学長）	令和 4. 3. 31	退任
	岡 正 朗（山口大学長）	令和 4. 3. 31	退任
教育・研究委員会	藤 井 輝 夫（東京大学長）	令和 3. 4. 1	就任
	鎌 土 重 晴（長岡技術科学大学長）	令和 3. 4. 1	就任
	塩 崎 一 裕（奈良先端科学技術大学院大学長）	令和 3. 4. 1	就任
	仁 科 弘 重（愛媛大学長）	令和 3. 4. 1	就任
	小 川 久 雄（熊本大学長）	令和 3. 4. 1	就任
	寛 善 行（香川大学長）	令和 3. 6. 14	退任
	空 閑 良 壽（室蘭工業大学長）	令和 3. 6. 14	退任

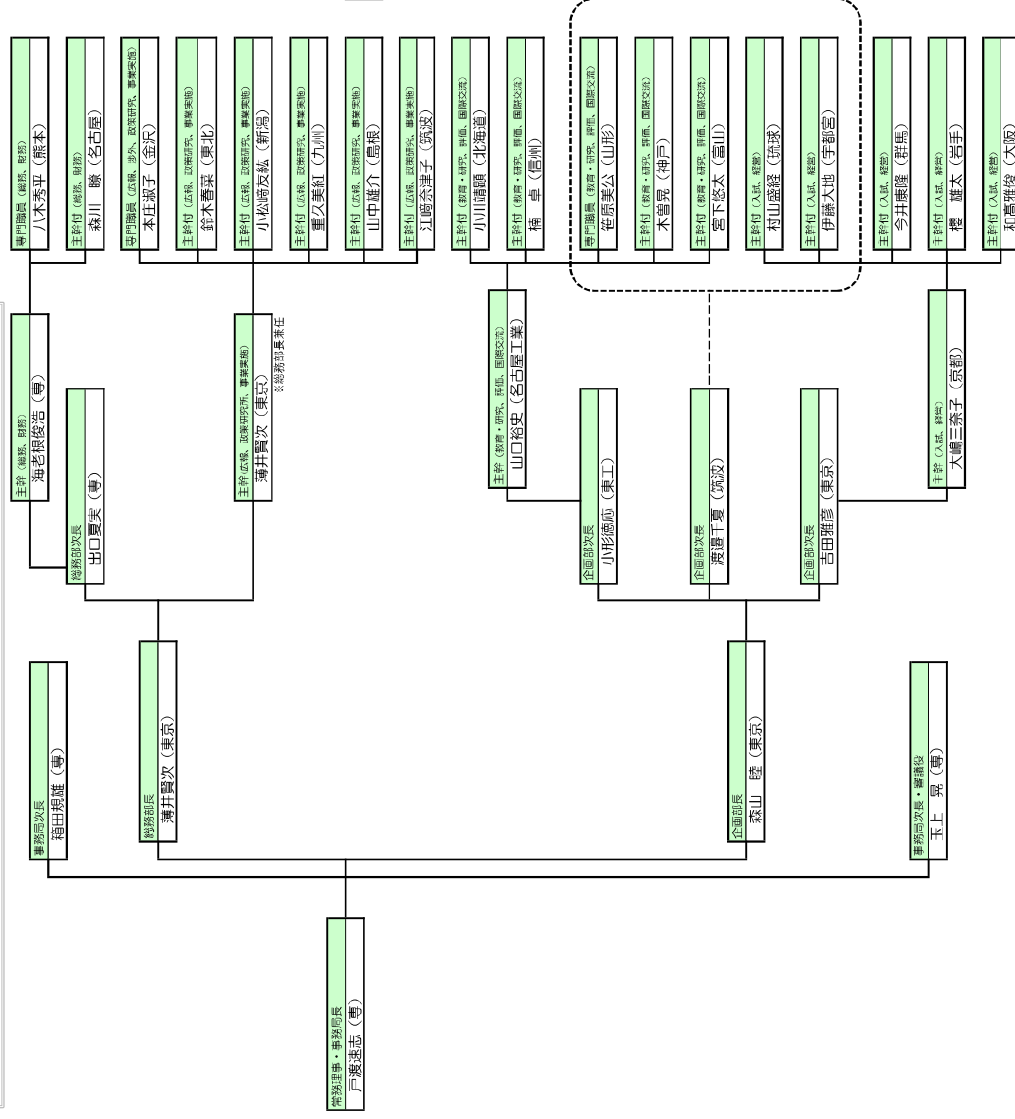
委 員 会 名	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
	坂 井 貴 文 (埼玉大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	野 田 敦 敬 (愛知教育大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	塩 崎 一 裕 (奈良先端科学技術大学院大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	小 川 久 雄 (熊本大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	佐 野 輝 (鹿児島大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	穴 沢 真 (小樽商科大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	井 関 俊 夫 (東京海洋大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	石 崎 泰 樹 (群馬大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	寺 嶋 一 彦 (豊橋技術科学大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	上 本 伸 二 (滋賀医科大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	河 野 茂 (長崎大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	尾 家 祐 二 (九州工業大学長)	令和 4. 3. 31	退任
大学評価委員会	中 山 俊 憲 (千葉大学長)	令和 3. 4. 1	就任
	石 崎 泰 樹 (群馬大学長)	令和 3. 4. 1	就任
	梅 原 出 (横浜国立大学長)	令和 3. 4. 1	就任
	伊 藤 正 明 (三重大学長)	令和 3. 4. 1	就任
	服 部 泰 直 (島根大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	石 崎 泰 樹 (群馬大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	梅 原 出 (横浜国立大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	伊 藤 正 明 (三重大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	加治佐 哲也 (兵庫教育大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	寶 金 清 博 (北海道大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	太 田 寛 行 (茨城大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	坂 井 貴 文 (埼玉大学長)	令和 3. 6. 14	就任

委 員 会 名	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
	森 脇 久 隆 (岐阜大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	栗 林 澄 夫 (大阪教育大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	森 脇 久 隆 (岐阜大学長)	令和 4. 3. 31	退任
	栗 林 澄 夫 (大阪教育大学長)	令和 4. 3. 31	退任
	山 下 一 夫 (鳴門教育大学長)	令和 4. 3. 31	退任
	松 下 雅 雄 (鹿屋体育大学長)	令和 4. 3. 31	退任
国際交流委員会	井 関 俊 夫 (東京海洋大学長)	令和 3. 4. 1	就任
	寶 金 清 博 (北海道大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	井 関 俊 夫 (東京海洋大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	森 脇 久 隆 (岐阜大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	上 本 伸 二 (滋賀医科大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	櫻 井 克 年 (高知大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	佐 野 輝 (鹿児島大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	牛 木 辰 男 (新潟大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	槇 野 博 史 (岡山大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	奥 田 潔 (帯広畜産大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	佐々木 泰子 (お茶の水女子大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	服 部 泰 直 (島根大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	西 田 睦 (琉球大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	奥 田 潔 (帯広畜産大学長)	令和 4. 3. 31	退任
	山 崎 光 悦 (金沢大学長)	令和 4. 3. 31	退任
	位 田 隆 一 (滋賀大学長)	令和 4. 3. 31	退任
経営委員会	藤 澤 正 人 (神戸大学長)	令和 3. 4. 1	就任
	千 葉 一 裕 (東京農工大学長)	令和 3. 6. 14	退任

委 員 会 名	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
	齋 藤 滋 (富山大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	今 岡 春 樹 (奈良女子大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	槇 野 博 史 (岡山大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	兒玉浩明 (佐賀大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	田中 雄二郎 (東京医科歯科大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	田 中 明 彦 (政策研究大学院大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	日 詰 一 幸 (静岡大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	加治佐 哲也 (兵庫教育大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	箕 善 行 (香川大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	小 川 久 雄 (熊本大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	吉 田 晃 敏 (旭川医科大学長)	令和 4. 3. 3	退任
	田 中 明 彦 (政策研究大学院大学長)	令和 4. 3. 31	退任
広報委員会	佐々木 泰子 (お茶の水女子大学長)	令和 3. 4. 1	就任
	奥 田 潔 (帯広畜産大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	佐々木 泰子 (お茶の水女子大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	石原保志 (筑波技術大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	寺 嶋 一 彦 (豊橋技術科学大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	齋 藤 滋 (富山大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	櫻 井 克 年 (高知大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	林 泰 成 (上越教育大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	伊 藤 正 明 (三重大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	澤 和 樹 (東京藝術大学長)	令和 4. 3. 31	退任
	加 藤 久 雄 (奈良教育大学長)	令和 4. 3. 31	退任
事業実施委員会	池 田 宰 (宇都宮大学長)	令和 3. 4. 1	就任

委 員 会 名	氏 名 (所 属 等)	異動年月日	異動事由
	林 泰 成 (上越教育大学長)	令和 3. 4. 1	就任
	田中 雄二郎 (東京医科歯科大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	林 泰 成 (上越教育大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	栗 林 澄 夫 (大阪教育大学長)	令和 3. 6. 14	退任
	穴 沢 真 (小樽商科大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	千 葉 一 裕 (東京農工大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	塩 崎 一 裕 (奈良先端科学技術大学院大学長)	令和 3. 6. 14	就任
	濱 田 州 博 (信州大学長)	令和 3. 9. 30	退任
	池 ノ 上 克 (宮崎大学長)	令和 3. 9. 30	退任
	中村 宗一郎 (信州大学長)	令和 3. 10. 1	就任
	鮫 島 浩 (宮崎大学長)	令和 3. 10. 1	就任
	野 地 澄 晴 (徳島大学長)	令和 4. 3. 31	退任

一般社團法人國立大學協會 事務局体制

川崎成一
政策研究所特別研究員（非常勤）

総務・人事
 理事・委員要項手続
 理事会・政策会議・総会
 支部・会員対応総店
 財務・経理
 会費・旅費

広報委員会
 広報実施、情報公開
 職員採用試験全国広報
 渉外
 政策研究所
 事業実施委員会
 総合課害保険事業
 出産補助

教育・研究委員会

領事館交際室

入試問題

公和德社總覽
公和德社總覽

別 添 資 料

- 別添 1 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う科学研究助成事業に関する
要望
- 別添 2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う私費外国人留学生の新規
入国の緩和に関する要望
- 別添 3 予算・税制改正要望書
- 別添 4 補正予算に関する要望書
- 別添 5 「大学ファンド及び特定研究大学制度（仮称）の創設等を通じた我が
国の研究力の強化について（意見）」

令和3年4月27日

文部科学省研究振興局
日本学術振興会

御中

一般社団法人国立大学協会
一般社団法人公立大学協会
日本私立大学団体連合会
〔一般社団法人日本私立大学連盟
日本私立大学協会〕

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う科学研究費助成事業に関する要望

新型コロナウイルス感染症の拡大は、国際社会のみならず世界の大学に多大なる影響を及ぼしており、その終息には未だ好転の気配も見出せない状況が継続しています。我が国の大学においても、国際的な研究活動の計画すら立てられず、停滞した状況が続いています。

その中でも、特に、研究課題の期間が定められ、かつ一定期間以上の海外研究機関での研究活動が要件となっている科学研究費助成事業については、研究課題の遂行が困難な状況となっています。また現在、外務省による感染症危険情報が「レベル3（渡航中止勧告）」「レベル4（退避勧告）」となっている国・地域への研究者の派遣については、いずれの大学も人命優先の観点から、認めることができない状況であり、今後もこのような状況が続いた場合、研究実施計画の変更を余儀なくされる事態が容易に予想され、研究者からは既に研究の継続に関して不安の声があがっています。

つきましては、現下の大学の状況にご配慮いただくとともに研究者の不安をやわらげ、今後の研究に邁進できるよう、下記の通り科学研究費助成事業に関して継続的な特例措置を要望します。

記

1. 令和3（2021）年度まで補助事業期間の延長承認を得た研究課題について、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）補助事業期間の延長の特例について（令和2年10月22日付通知 学振助一647号）」と同様の内容を、令和4（2022）年度まで適用していただきたい。

※今年度になっても、新型コロナウイルス感染症の影響が研究活動へ支障を来している状況が継続している。そのため、令和3（2021）年度まで補助事業期間の延長承認を得た研究課題について、前年度の特例措置と同様に、当該感染症の影響により更なる研究実施計画の変更が必要となった場合においては、令和4（2022）年度までの延長を認めていただきたい。

2. 上記1の措置については、研究実施計画（特に海外での研究活動が要件となる研究課題）の見直し及び本務業務との調整に相当の期間が必要となるため、今年度のできるだけ早い時点で周知いただきたい。

以 上

令和3年9月30日

文部科学省高等教育局長

増 子 宏 殿

一般社団法人国立大学協会

会長 永 田 恭 介

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う私費外国人留学生の
新規入国の緩和に関する要望

現在、各大学においては秋季入学開始の時期を控える中、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人留学生の入国が制限され、国費外国人留学生は順次入国が進められているものの、私費外国人留学生については入国ができない事態が長期化しています。

各大学はオンライン授業の提供等で対応を続けていますが、実験・実習科目などはオンラインで行うことができません。この問題は、特に修学期間の短い大学院生にとって極めて深刻であり、当該学生への学修機会を速やかに確保する必要が日に日に高まっています。この間、外国人留学生にとって日本文化に直接触れる機会や人的交流の機会が失われるだけでなく、我が国にとっては将来の親日・知日家を育成する機会や、日本人学生がグローバルなネットワークを構築する機会が失われてしまっています。我が国が多様性に富み、持続可能でインクルーシブな社会の実現を目指すうえでも、現在の状況が改善される必要があります。

世界では留学生獲得競争が激化し、我が国の学生も含めワクチンを接種した外国人留学生を受け入れる国々も出てきています。渡日制限が続いているために、我が国への留学を決意した外国人留学生の中からも、留学生を受け入れている他の国々への転学等に切り替える事例も出てきています。高度人材である外国人留学生の流出や減少は、我が国の研究力の低下や将来の安全保障面を含めた我が国のプレゼンスの低下にも繋がりがかねない極めて深刻な事態です。

つきましては、今般の緊急事態宣言等の解除に当たり、以下のとおり私費外国人留学生の新規入国の緩和措置を要望します。関係省庁との交渉など特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1. 各大学における責任ある受入れ体制と感染予防措置の徹底を前提とした上で、私費外国人留学生の新規入国停止の緩和及び査証発給の再開
2. 私費外国人留学生が陰性証明書及びワクチン接種証明書を提出した場合の入国後待機期間の大幅な短縮

国大協企画第44号
令和3年10月1日

各位

一般社団法人 国立大学協会
会長 永田 恭介

**令和4年度予算における国立大学関係予算の充実及び
税制改正等について(要望)**

———国立大学が強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するために———

国立大学は、第4期中期目標期間を迎えるにあたり「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について—強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言—」をまとめ、機能の強化と拡充をすすめる新たな決意を述べています。コロナ新時代において、国立大学は個々に、また総体として有する最先端の学術・科学技術を始めとする新たな学術知や、これまで培われてきた「知の資産」を結集し提供することで、地球規模の課題解決に取り組むとともに、災害や感染症等に対応する高度にレジリエントで持続可能な社会の構築にこれまで以上に貢献していく所存です。

とりわけ、国立大学は、デジタル技術を駆使して教育・研究・社会貢献の機能強化を行うとともに、人工知能(AI)技術やビッグデータ解析に長けた人材の育成等の中核拠点としての、また地域医療等の分野で活躍する人材育成や新たな産業創出などの地方創生を担うハブとしての役割を、今後一層強化していきます。

国立大学が、18の提言にも示したとおり、その機能と役割を新たに強化・拡張し今後も国民の期待に応え、社会の発展に貢献するための未来への投資として、**基盤的経費である運営費交付金の拡充と安定的な制度の確立**を求めます。特に、運営費交付金の一部を毎年度、共通指標に基づき傾斜配分する仕組みは、国立大学の多様性を損ない、最も重要視すべき教育研究力の向上に繋がっておらず、さらに、見通しを持った責任ある大学経営を困難にすることから見直しを求めます。

また、**国立大学のキャンパスは、この度の新型コロナ対策では地域と連携しワクチン接種会場として活用されるなど、災害時等においては地域の安心安全のための拠点**となるものであると同時に、各国立大学は新型コロナ感染症制御のための研究拠点としても個性豊かな研究を推進するとともに、精力的に研究成果の社会還元に取り組んでいます。こうした拠点としての役割に加え、国立大学が、国や地域社会、学生、企業等との連携による「共創」の場として、さらには、カーボンニュートラル等を牽引する先導的エリアとして、より一層活用されるために**施設整備費補助金の拡充**を求めます。

国立大学附属病院については、コロナ対応をはじめ、地域医療の最後の砦として、デジタル技術を駆使した革新的医療にも対応する研究基盤設備・重症対応機器等の整備や医療機器の継続的な更新等、病院機能の維持・向上のため、省庁の垣根を越えた確実な財政措置や医師の働き方改革に対する柔軟な制度運用を要望いたします。

加えて、基礎研究の独創性や学術研究分野の多様性を堅持し発展させることは我が国の研究振興の根幹であり、それを支える**科学研究費助成事業（科研費）等の競争的資金の拡充**をお願いいたします。

大学ファンドについては、我が国の研究力強化や若手研究者育成に重要な役割を果たす画期的な制度となり得るものです。国際的に卓越した拠点の形成にあたっては、一定の裾野の広がりを持つ大学・研究機関が相互に連携し知の循環を実現することが不可欠であることから、**大学ファンドは支援対象となる大学について順次拡大するとともに、学内の一研究分野、一組織をも単位としたきめ細やかな支援を**要望いたします。加えて、**国公立大学共通の制度であるとともに、運営費交付金とは目的が異なる制度であることから、本制度による支援は、運営費交付金と連動させないことを求めます。**

併せて、コロナ新時代におけるデジタル技術を駆使した機能強化として、国立大学がデータ駆動型研究及びオープンサイエンス等を先導するとともに、国際的な視野で研究のオンライン化を推進し、世界に開かれた先進的な研究環境の確保を図ることが出来るよう十分な経費の措置を要望いたします。

他方、国立大学における教育研究をさらに発展させていくためには、**各種の制度的・法的基盤の整備・充実等による規制緩和**が必要です。教育を推進するうえでは、**柔軟な学生定員管理や授業料設定、ジョイントディグリーの設置基準要件や手続きの緩和など**を求めます。さらに、経営に関しても運営費交付金のみに依存するのではなく、国立大学自らが、外部資金、自己収入等の拡充や資産の効果的活用・運用による財源の多様化とともに経営の効率化を実現することが必要です。そのため、現有資産を最大限活用できるよう、**土地の貸付や出資事業等における一層の柔軟化の措置**、及び大学周辺の土地活用に関する規制等の緩和についてもお願いするものです。また、民間由来の資金（共同研究費等）について、目的積立金とは別に自由に繰り越しが可能な制度の新設についても要望いたします。

寄附税制については、個人寄附のさらなる拡大を図るため、**税額控除の対象について一層の緩和を行い、教育・研究活動全般（附属病院における教育・研究活動を含む）の支援へと拡大**することを要望いたします。また、産学連携によるリカレント教育の推進がますます期待されているところですので、企業が社員のキャリア形成を支援することを促すために、大学での学び直しを奨励する場合の税制上のインセンティブの付与をお願いいたします。加えて、このような学び直しに際しては、学び直し休暇などの厚生労働法制上の支援も必要です。

以上のように、18の提言で示した国立大学の機能強化・拡張のために必要な事項について、速やかに実現いただくよう強く要望いたします。

要 望 事 項 一 覧

I 基盤的経費の拡充

- 1 国立大学法人運営費交付金等の予算額の確保・充実、及び安定的な制度の確立を行うこと
- 2 国立大学施設整備費補助金及び施設設備管理維持費の確保・充実を行うこと
- 3 地域のコロナ対応の最前線の国立大学附属病院に対し、病院機能の維持・向上のための財政的支援の確保・充実、及び医師の働き方改革に対し柔軟な制度運用を行うこと
- 4 科学研究費助成事業（科研費）等の予算の拡充を行うこと

II 重点課題への対応

- 1 大学ファンドは支援対象となる大学について順次拡大するとともに、学内の一研究分野、一組織をも単位としたきめ細やかな支援を可能とすること。また、国公立大学共通の制度であるとともに、運営費交付金とは目的が異なる制度であることから、本制度による支援は、運営費交付金と連動させないこと
- 2 コロナ新時代におけるデジタル技術を駆使した機能強化として、国立大学がデータ駆動型研究及びオープンサイエンス等を先導するとともに、国際的な視野で研究のオンライン化を推進するために十分な経費の措置を行うこと

III 税制改正

- 1 個人寄附金に係る税額控除の対象を教育・研究活動（附属病院における教育・研究活動を含む）全般への支援に拡大すること
- 2 産学連携によるリカレント教育に対する税制上のインセンティブ付与を行うこと

IV 規制緩和

- 1 18の提言で示した、経営基盤強化に資するためのさらに柔軟な学生定員管理や授業料設定、自主財源の獲得を促す多様な規制緩和（寄附税制、土地の貸付、出資事業、目的積立金、大学債等）や寄附された不動産の売却手続き、その他経営効率化のための必要な規制緩和について、速やかに実現すること

各位

一般社団法人 国立大学協会

会長 永田 恭介

令和3年度補正予算における国立大学関係予算の充実等について(要望)

国立大学は、第4期中期目標期間を迎えるにあたり「第4期中期目標期間へ向けた国立大学法人の在り方について一強靱でインクルーシブな社会実現に貢献するための18の提言」をまとめ、機能の強化と拡充をすすめる新たな決意を述べています。コロナ新時代において、国立大学は個々に、また総体として有する最先端の学術・科学技術を始めとする新たな学術知や、これまで培われてきた「知の資産」を結集し提供することで、地球規模の課題解決に取り組むとともに、災害や感染症等に対応する高度にレジリエントで持続可能な社会の構築にこれまで以上に貢献していく所存です。

とりわけ、国立大学は、デジタル技術を駆使して教育・研究・社会貢献の機能強化を行うとともに、人工知能(AI)技術やビッグデータ解析に長けた人材の育成等の中核拠点としての、また地域医療等の分野で活躍する人材育成や新たな産業創出などの地方創生を担うハブとしての役割を、今後一層強化していきます。

国立大学がさらにその機能と役割を新たに強化・拡張し今後も国民の期待に応え、社会の発展に貢献するための未来への投資として、令和4年度予算に先立ち、早急に令和3年度補正予算において以下のとおり国立大学関係予算の拡充を求めます。

- 1. 国立大学のキャンパスは、この度の新型コロナ対策では地域と連携しワクチン接種会場として活用されるなど、災害時等における地域の安心安全のための拠点であると同時に、新型コロナウイルス感染症制御のための研究拠点として個性豊かな研究を支えるとともに、精力的な研究成果の社会還元につなげています。こうした役割を果たしてきた国立大学がさらに施設の徹底的な省エネルギー化とZEB化を推進すること等により、我が国のカーボンニュートラル実現に向けた取組を牽引する先導的な役割を果たせるよう、補正予算を活用した施設・設備の整備のさらなる加速を求めます。**
- 2. 国立大学附属病院については、コロナなど感染症への対応をはじめ、地域医療の最後の砦として、デジタル技術を駆使した革新的医療にも対応する研究基盤設備・重症対応機器等の整備や医療機器の継続的な更新等、大学病院機能の維持・向上のための予算の拡充を求めます。**
- 3. コロナ新時代におけるデジタル技術を駆使した機能強化として、国立大学がデータ駆動型研究及びオープンサイエンス等を先導するとともに、国際的な視野で研究のオンライン化を推進し、世界に開かれた先進的な教育研究環境の確保を図ることが出来るよう、予算の拡充を求めます。併せて、教育研究環境を支える業務のデジタル化の推進のための経費の措置を求めます。**

大学ファンド及び特定研究大学制度（仮称）の創設等を通じた 我が国の研究力の強化について（意見）

現在、検討が進められている大学ファンド及び特定研究大学（仮称）制度の創設は、我が国における大学の研究力及び国際的競争力を向上させる観点等から画期的な取り組みであると認識しています。併せて優秀な博士課程学生への処遇向上に係る支援も幅広く企図されており、我が国のイノベーションを創出する人材の育成に大いに資するものと評価しています。国立大学としても、スピード感をもってこれを実現する改革をすすめていかなければなりません。

一方、大学ファンド及び特定研究大学（仮称）の制度設計の詳細については未だ明文化されていない部分もあり、早急に、かつ丁寧に具体的な検討が必要とされる必要があります。

大学ファンドによって、対象となる一部の大学の研究力を強力に押し上げると同時に、その他の大学の研究力強化の施策を講じ、優秀な研究人材の国内の大学・研究機関への循環も促す必要があります。そうでなければ、かえって国立大学ひいては我が国の大学全体の研究力低下を招く恐れもあるなど、特定研究大学（仮称）制度創設の目的を達成することができなくなりがねません。

国立大学が我が国の研究を支える社会的基盤である役割を果たし、研究力の向上に寄与するとともに、この画期的な制度の目的を達成するために、以下のとおり要望いたします。

記

1. 規制緩和は、特定研究大学（仮称）に限定せず、全ての大学に適用可能とすべきである。

大学ファンド創設の真の目的は、大学自らが学術の価値を高め学問の裾野を広げていくため、自律的かつ創造的に自らの実践をデザインする力を強化し、大学の機能拡張を実現するモデルを開発・実装し、大学を起点に社会変革を牽引していくことであると理解している。具体的には、①世界と伍する研究大学の持続的成長（大学が持つ知の適切な価値付け等を通じた新たな資金循環を構築し、長期的な視点から、次代の知の創出に資する研究基盤への再投資につなげる好循環サイクルの形成）及び、②我が国の研究力の厚みの拡大（全大学の博士課程人材や若手研究者の活躍推進等）を通じ、我が国全体の研究力を向上させることである。

このことを、制度の最終目的であると考えた場合、大学の多様性と層の厚さこそが、我が国全体の研究力の向上を支える土台となるものである。とりわけ国立大学が我が国の学術の発展と系譜の継承を担い未来志向をもって社会成長の核として機能しそれぞれその使命を果たしていくに当たっては、その規模や

強みとする学術分野や財政規模の多寡にかかわらず、様々な制約から解放され自らが成長できる環境が整備されることが肝要である。このことに鑑み、規制緩和については、今般のファンド資金投入対象の如何にかかわらず、特定研究大学（仮称）に限定しないことを強く求める。

2. 特定研究大学（仮称）以外の特色ある強みを最大限活用し、社会の負託に応えていく大学を対象とする充実した総合振興パッケージが必要である。

我が国全体の研究力強化の観点から、特定研究大学（仮称）を適切な厚みになるまで増加させることに加えて、その他の大学の強化にも配慮が必要である。内閣府等で検討されている総合振興パッケージと特定研究大学（仮称）に対する支援を総合的な施策として推進し、ファンドの支援を受けた大学とそれ以外の大学との間で、学術研究成果や、それを担う人材・環境面での好循環を作り出していく必要がある。

財政規模が極端に大きくなる大学の中に多くの人材が集中することにより、研究者の流動性が低下し、我が国全体の研究力の低下を招くことのないようにする必要がある。我が国の持続的な研究力強化の観点からは、その特性・規模等の状況に応じつつ創意工夫を行っている国立大学を成長させる戦略も必要である。

さらに、小規模の大学や特定分野に強みを持つ大学も、世界と伍する大学への発展が可能となるよう、これらの大学のインパクトに応じて、別途支援を充実していく必要がある。加えて、総合振興パッケージでは、特色ある強みを最大限活用する大学単位だけではなく、卓越した研究組織や研究者を支援対象とする横糸型の総合振興パッケージも考えるべきではないか。

3. 社会・産業界からの支援を拡大するための仕組みと期間が必要である。

特定研究大学（仮称）が年3%成長すると25年後には2倍の財政規模となる。収入の増加分の確保は、各大学の経営方で達成を図ることになるが、産業界との格段の連携・協力も不可欠である。その規模は、推定すると特定研究大学（仮称）全体では数千億円／年になると推定される。我が国の産業界が大学と共にイノベーションを創出し、大学のみならず産業界も共に成長するという認識を共有化することが重要である。そのためには、特定研究大学（仮称）の成長期間を十分とるとともに、我が国大学の研究力の強化と産業界の成長の好循環を実現する有効な施策を検討すべきである。

4. 特定研究大学（仮称）における合議体の構成員の育成には十分な時間をかけるべきである。

法的に新たなガバナンス制度などを導入することは、国立大学のあり方を根

本的に変えることにほかならない。現在までの検討では、新たに設置される合議体について、設置方法、合議体の構成員の選抜方法、構成員の役割と責務が明らかではない。また、新たな制度の下での学長の役割も不明である。一方、ガバナンス改革については、大学が研究力強化の観点から自らの特性に応じ、かつ国民の負託に応え、責任を果たせるような望ましいガバナンス体制の改革案を提案することもできるようにすべきであり、そうした大学の中から特定研究大学（仮称）が選抜されるべきである。

大学は個々の研究者の内在的動機に基づく教育研究と、それを通じた人材養成を本務としており、国立大学はこの役割を果たすことを国民から負託されるとともに、それを矜持としている。合議体の構成員は、大学が学問の自由と大学の自律性の上に成り立っていることを理解し、対象大学の歴史に裏打ちされた個性と特性を踏まえ、鞭撻しつつ成長を見守り、その上で事業成長に関わる明確な責任を負わなければならない。そのようなことができる資質をもった構成員から成る合議体を設置することは容易ではない。したがって、合議体の構成員は各大学が、その特性に応じて適する者を慎重に選ぶ必要があり、また合議体の構成員として育成するには十分な時間が必要である。

5. 博士課程学生への支援を一層進めるべきである。

博士課程学生は、教育を受ける権利を有するとともに、研究を行う職業人として捉える必要がある。このような考え方で経済的な支援は博士課程学生の生活基盤を支え、この層を厚くすることに繋がり、我が国全体としての研究力の向上に必要不可欠である。ファンドによる我が国の博士課程学生への一律的な給与の支払いに加えて、大学の方策や分野に応じた柔軟な支給が可能となるような仕組み（支給額の上限に関する制限を設けないこと等）が必要である。

令和3年12月17日

一般社団法人 国立大学協会
会 長 永 田 恭 介